

2. 事業の概要と成果																	
<p>(1) 上位目標の達成度</p>	<p>ブーゲンビル自治州の生活道路の通行性が向上し、住民の生計が向上する。 達成度：100%</p> <p>これまでほとんど整備されることがなく、雨季には車両走行が困難であった道路で、通行性が改善した。事業前に車両走行が週に30台程度であったのが、事業後には週に40台にまで増加した（別村では週に10台から20台へ増加）。沿線の学校や市場へのアクセスが改善した。</p>																
<p>(2) 事業内容</p>	<p>1 ブーゲンビル自治州政府の生活道路整備能力強化</p> <p>1-1 事業開始時に、ブーゲンビル自治州政府（道路行政の Department of Technical Service、地方自治を総括する Department of Community Government、事業地選出の自治州の政治的リーダー）と事業対象道路の確認、生活道路整備方針、整備内容について協議を行った。</p> <p>この結果、住民との対話をスムーズに行うことができ、また公共の砂利採取場を無償で利用することができた。自治州政府機関との事前協議を通して、彼らからも具体的な形で（路盤、表層材となる川砂利の無償提供）協力を受けることができた。</p> <p>本事業における道路整備と維持管理が終了した段階で、事業総括ワークショップを実施した。各省や県行政官を対象に、行政とコミュニティ、NGO が連携した住民参加型生活道路整備のモデルとして、事業成果を説明した。その後、同様の事業を他の県や道路に対して実施してほしい、という要請が多くプロジェクト事務所へ寄せられた。</p> <p>1-2 道路整備を実施中に、ブーゲンビル自治州政府技術部と3地方、13県の行政官を対象に、現場見学を実施した。現地材料と人材ベースでどのように工夫をして道路整備を実施しているか、事例を説明し理解を得た。</p> <p>2 ブーゲンビル島アラワ市近郊対象地域での住民参加型生活道路整備と維持管理研修</p> <p>ブーゲンビル島アラワ市近郊 事業対象道路</p> <table border="1" data-bbox="338 1361 1294 1697"> <thead> <tr> <th>道路番号</th> <th>村名</th> <th>道路延長 (km)</th> <th>沿線人口 (聞取結果)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>Pirua Pavaere</td> <td>2.3</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>Bairima</td> <td>2.7</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>5.0</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table> <p>2-1 対象コミュニティとの生活道路整備に関する合意形成に向けた協議を行った。主要な協議事項は以下の通り。</p> <p>①設計内容（草刈、道路排水計画、横断排水工設置箇所、砂利敷設箇所について説明）</p> <p>②作業実施体制（道路維持管理の中心となる道路委員会メンバーと作業参加者の選定や、作業日や時間帯、作業中のルールについて合意を得た。施工中はプロジェクトスタッフや専門家が巡回し、作業状況を監督した。）</p> <p>2-2 道路委員会メンバーの役割、整備計画と作業内容に関する研修</p>	道路番号	村名	道路延長 (km)	沿線人口 (聞取結果)	①	Pirua Pavaere	2.3	500	②	Bairima	2.7	400	合計		5.0	900
道路番号	村名	道路延長 (km)	沿線人口 (聞取結果)														
①	Pirua Pavaere	2.3	500														
②	Bairima	2.7	400														
合計		5.0	900														

プロジェクトスタッフや専門家が巡回時には道路委員会メンバーに対して打合せをし、また技術研修を行った。その研修を受けた道路委員会メンバーが中心となり、コミュニティからの参加者に対して作業指示をする体制とした。

2-3 作業参加者への整備計画や作業内容に関する研修

事業開始時や新しい作業内容に進む段階で、参加者全員に対して研修を行った。

2-4 道路委員会メンバーと作業参加者により、道路整備作業（計5.0 km）が行われた。本事業専門家とフィールドコーディネーター・オフィサーによる巡回指導を行った。

2-5 道路委員会メンバーに対して、道路維持管理研修を行った。施工後の資機材管理、維持管理での道路委員会メンバーの役割について協議した。

道路委員会メンバーが中心となり、道路整備のための資機材を管理する。また、定期的な維持管理作業を主導する。

(3)  
達成された成果

期待される成果	成果を図る指標	成果
円滑に住民参加を得て道路整備が実施される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 交渉のための施工中断期間が5日間未満</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 施工中断期間は0日間。地方行政とコミュニティの理解と関心が得られ、円滑に事業は実施された。</li> </ul>
農道問題箇所が整備され、雨季にも通行性が確保される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 通行性改善区間距離：5.0 km</li> <li>✓ 雨季における対象道路交通量が20%増加する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 道路改善区間は、Pirua Pavaere 村で2.3 km、Bairima 村で2.7 kmとなった。</li> <li>✓ Pirua Pavaere 村 施工前の交通量：週30台 施工後の交通量：週40台</li> <li>✓ Bairima 村 施工前の交通量：週10台 施工後の交通量：週20台</li> </ul>
事業対象地域における住民による道路維持管理体制が構築される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各村の住民グループが事業期間中に1回以上の道路補修・維持管理活動を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Pirua Pavaere 村、Bairima 村にて、各々1回ずつ各村の道路委員会による維持管理が行われた。</li> </ul>
ブーゲンビル自治州行政が官民連携での生活道路整備を認識する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ブーゲンビル自治州行政官との打合せ回数が2回以上、施工現場現地立会が2回以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ブーゲンビル自治州道路行政官との打合せが5回、施工現場立会が3回行われた。</li> </ul>

	<p>SDGs 目標に該当する目標に向けた成果</p> <p>以下に SDGs 目標に該当する目標と、それに向けた本事業の成果を以下に示す。</p> <p>目標 9：強靱なインフラ構築（細分化ターゲット 9.1, 9.a）</p> <p>目標 9 の 9.a（技術の支援強化による持続可能かつ強靱なインフラ開発）」かつ「目標 9 の 9.1（質が高く信頼でき持続可能かつ強靱なインフラ開発）」と整合する。</p> <p>成果：これまで整備や開発から取り残されてきた生活道路であるが、現地材料と人力で工夫をしながら通行性を改善する手法の採用、行政と住民の連携（施工業者を介さない）での実施というモデルを、現地行政や住民に示した。現地から、高い関心が寄せられている。現地行政も砂利を無償提供する、住民は作業に集中して参加する（農作業などと調整し）など、自発的な参画が得られた。</p> <p>降雨や交通により道路が損傷しても、今後コミュニティ（道路委員会）が、行政による資材の投入などと連携し、持続的に維持管理される可能性がある。</p> <p>目標 1：貧困への終止符（細分化ターゲット 1.4）</p> <p>市場や病院といった基礎的サービスへのアクセス（目標 1 の 1.4（基礎的サービスへのアクセス確保））</p> <p>成果：生活道路が改善され通行量が増えた。沿線にも学校があり、学校や市場や病院につながる幹線道路へのアクセスが改善されたといえる。</p> <p>目標 11：包括的で持続可能かつ強靱な居住地づくり（細分化ターゲット 11.2）</p> <p>すべての人々が安全・安価かつ容易に利用できる輸送システムへのアクセス（目標 11 の 11.2（交通の安全性改善による持続可能な輸送システムへのアクセス提供））を可能にすることを目指す。</p> <p>成果：生活道路の改善、また行政と住民の連携による生活道路の維持管理に関するモデルを構築した。人々の基礎的サービスへのアクセス、そして農作物の市場への運搬性、生活用品の村内への流通などが向上した。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>ブーゲンビル自治州行政は、予算や資機材調達に限られる小島嶼国という制約条件下での生活道路整備に向け、官民連携での生活道路整備実施事例の構築モデルに高い関心を示した。</p> <p>山間部や雨期の集中豪雨のため、インフラ整備には多くの予算を必要とする。慢性的な予算不足の状況はすぐに改善されないと思われるが、自助努力により開発を進めようという意識が高い。本事業での道路整備モデルは、意識の高い行政官や住民らに受け入れられた。自治州行政が資機材を支援し、住民参加での生活道路整備が行われる可能性は高い。</p> <p>2019 年には独立に向けた住民投票が計画されている。4 月中旬に公示され、7 月中には結果が出る予定である。しばらくは自治州域の関心は住民投票に向くと思われる。</p>